

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・ 今年 は 梅雨明けが早いと予報されており、高齢者の多い日本人はますます出歩かなくなるとみている。反面、円安が続いているためインバウンド需要には期待が高まっている。
	○	スーパー（仕入担当）	・ 能登半島地震の影響が落ち着き、前年にはなかったイベントや観光の需要回復が見込める。
	○	コンビニ（店舗管理）	・ 高止まりしている米の価格が若干下がるとみている。
	○	乗用車販売店（経理）	・ 株価が上昇傾向にあること、高額車や新型車の受注が引き続き好調なことなどから、景気はやや良くなるとみている。
	○	競輪場（職員）	・ 他の競輪場の売上も好調であり、関連するネット番組や広告も好評である。販売量の増加には、賃上げによる影響も出ているとみている。
	□	商店街（代表者）	・ 今後はボーナス支給後の消費や夏のレジャー関連商品の動きに期待したい。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・ 米の価格が下がっており景気が上向く傾向はあるが、多品目で値上げや資材高騰などもあり、全体としては現状と変わらないとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・ 猛暑になるほど外出を控える傾向があることや最近の物価高騰で生活防衛意識が強まるなど、明るい材料が見当たらない。米国の関税政策を受けた日米交渉が長期化しており、不透明な状況が続いていることから、先行きについても潜在的に不安を抱く客が多いとみている。
	□	スーパー（店長）	・ 商品価格は現状維持、若しくは上がる傾向にある。客単価の上昇は高品質商品の購入によるものではなく、値上げ分によるものである。
	□	スーパー（総務担当）	・ 米の価格が安定しない状態が続いているが、新米の価格動向によっても左右されるとみている。また、天候の影響を受ける作物の出来によって、今後の動向が変わるとみている。
	□	コンビニ（店長）	・ コンビニに対する客のニーズは、利便性からぜいたくを求める流れになりつつある。今ではコンビニよりも飲食店の方が安い昼食を提供しており、かつては節約のためのコンビニ弁当だったのが、今やぜいたく品に変化している。コンビニで2000円を払って昼食をとる時代はまだ先になるとみているが、近いうちに利便性を強みとしたコンビニ事業自体に大変革がないと淘汰されると考える。このような状況でも来客数は横ばいで推移しており、最近の景気は悪くない。今後もしばらくは今と大きく変わらない状況が続くとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・ 現在の節約志向から消費が拡大する兆しはなく、当面現状のまま推移していくとみている。
	□	家電量販店（店長）	・ 主要商品の客単価が前年に比べて大きく下がっている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・ 物価高が継続しており、客の可処分所得が増えていない状況が続いているため、景気は変わらないとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・ 物価上昇が収まらない限り、しばらく景気状況は変わらないとみている。
	□	乗用車販売店（総務担当）	・ ボーナス支給により自動車のような単価の高い商品への購買意欲は高まる。一方で、物価上昇による節約志向も拡大しており、プラスとマイナスの要素を合わせると、大きくは変わらないとみている。
	□	住関連専門店（役員）	・ 緊迫する国際情勢の影響で世界経済が不安定になっているなか、国内の市況もより一層不安定さが増している。この状況が消費マインドの低下に直結し、景気はより悪化するとみている。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・ 現在が景気の谷だと考えたい。これ以上景気が悪くならないように祈るのみである。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・ 食料品の価格上昇による客の節約志向は今後も継続すると見込んでいる。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・ 前年は能登半島地震の復興支援事業などがあり春以降は来客数が伸びたが、今年はその反動か、県外からの来客数が減少している。特に20人を超える県外団体客は前年比70%ほどに落ち込んでいる。

	□	スナック（経営者）	・春から景気が段々と下がり、良い材料がない状態である。しばらくこの状況が続くとみている。
	□	観光型旅館（経営者）	・猛暑や大阪・関西万博の影響があるのか、夏休み期間も平日の空室が多くみられる。直前の集客に期待したい。
	□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震の発生以降休業状態で、営業再開までにまだかなりの期間を要する。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊の予約は増えているが、最近は直前のキャンセルが多いため楽観はできない。レストラン部門も来客数回復の勢いがみられない。
	□	都市型ホテル（役員）	・7月下旬まで個人客の予約状況が弱い。客室の販売価格を下げて少しでも稼働室数を増やし、売上の最大化を図る予定である。
	□	タクシー運転手	・大阪・関西万博の開催期間が後半に入る。当県の観光客はそれほど増えないと考える。
	□	通信会社（営業担当）	・販売台数が前年と変わらない。大きな起爆剤がないと現状変化しづらい状況である。
	□	通信会社（役員）	・契約数は前年と同レベルで推移するとみている。
	□	パチンコ店（経理）	・参議院選挙の結果にもよるが、現状では消費活動を押し上げる施策が見当たらない。
	□	美容室（経営者）	・物価高や中東情勢の緊迫化、参議院選挙などがあり景気の予測がつきにくい。客のボーナスの支給額は増えている。
	□	住宅販売会社（従業員）	・契約件数は今後も前年と同水準で推移しそうだが、単価を上げた分売上は増えるとみている。客が求める性能と価格で、客の納得を得ていく状況は変わらないと考える。
	□	住宅販売会社（従業員）	・展示会などイベントの来場者数に変化がみられない。
	▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・気温上昇や世界情勢の悪化に加え、物価高が収まる見通しも立たない状況から、景気は悪くなるとみている。
	▲	百貨店（販売促進担当）	・今年も猛暑が継続し、秋らしい時季がないまま冬になるとみている。四季に合わせたファッションの購買意欲は高まらない。
	▲	百貨店（販売担当）	・食品などの生活必需品を中心に物価高騰の影響を受け、衣料品や装身具などの購入は後回しになるとみている。セールの拡大や低価格商材の導入を実施しても、客の買い控えは当面続くとみられ、景気は悪化傾向になると考える。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・社会情勢や気候が目まぐるしく変化するなかで、おしゃれに投資する余裕がなくなってきたのではないかと考える。
	▲	家電量販店（店長）	・物価高への対策が何もなかったため、賃上げが物価上昇に追い付いていない。
	▲	一般レストラン（店長）	・7月以降の予約状況に明るい兆しはない。7月に日本で地震が起こるというSNSでの噂の影響か、インバウンドが急減している印象を受ける。
	▲	通信会社（職員）	・国内情勢、世界情勢共に好転する要素がない。
	▲	テーマパーク（役員）	・先行予約の状況では、国内の団体客やインバウンドの予約数が前年同期と比較してやや悪くなっている。
	▲	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（経営者）	・社会情勢が悪化しているため、景気はやや悪くなるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・金利の水準が比較的安定しており駆け込み需要が期待できない。また、物価上昇が止まらない現状では、住宅建築を後押しする要因が少ない。住宅の着工数が減少しており、新しいチャネルの開拓が急がれる。
	▲	住宅販売会社（営業）	・住宅販売業では、直近3か月において景気浮揚の好材料はほぼない。原材料価格の高騰や住宅ローン金利の引上げ、改正建築基準法・改正建築物省エネ法の全面施行による着工遅れが重なり、景気は大きく押し下げられるとみている。
企業 動向 関連 (北陸)	×	—	—
	◎	—	—
	○	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の注文の入り具合がやや良くなっている。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・既に見積書を提示している複数の新規プロジェクトに動きがあり、発注される見込みの案件が出てきている。新製品の受注状況が前年に比べて非常に悪かったが、ようやくこの先の動きが見えてきている。

	○	不動産業（経営者）	・法人や個人にかかわらず、客からの問合せが少しずつ増えており、期待感が強まっている。
	○	税理士（所長）	・世界情勢など不安材料はあるものの、ボーナス支給に伴って購買意欲の高まりが期待できる。
	□	食料品製造業（経営企画）	・中国の日本産水産物輸入停止措置が撤廃されることを心待ちにしているが、それ以外には好材料が見当たらない。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・受注量や販売量の見込みに特段の変化がみられない。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車用部品の受注は依然として低調だが、オートバイ用部品においては輸出向けを中心に受注が好調である。産業用製品においても受注状況は順調で、当面は継続しそうである。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・米国の関税政策がどの程度影響してくるかは、まだ不透明なところがある。
	□	建設業（経営者）	・市の発注工事は件数が少ないため、市からの受注に頼っている業者は厳しい状況だが、県や国からの仕事を請け負っている業者はそれなりに受注できるとみている。
	□	輸送業（管理会計担当）	・足元の受注量の状況はこの先も変わらないとみている。
	□	通信業（営業）	・現状、景気が好転する材料がなく、米国との関税交渉や米国における減税などの景気対策の効果も不透明である。一方で特段の不安材料もないため、現状のまま変化はないとみている。
	□	司法書士	・3月決算の事業報告では、今期は良いが今後の状況は不明というものが多い。
	▲	繊維工業（総括）	・米国の関税政策の先行きが読めず、特に自動車関連の取引先に、発注を様子見する姿勢が強まっている。
	▲	建設業（役員）	・米国政権の関税措置に加え、中東情勢の緊迫化など先行きが不透明で、景気の行方を判断しづらい。
	▲	輸送業（経理）	・原油価格高騰の影響が出ているため、景気はやや悪くなるとみている。
	▲	金融業（融資担当）	・販売単価の上げは実現するものの、価格転嫁以上に原価や人件費などが上昇しているため、利益ベースでは悪化傾向の中小企業が多い。米国の関税政策に対する懸念も残っており、厳しい状況が続くものとみている。
	×	—	—
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人数が増加見込みである。
	□	人材派遣会社（社員）	・求人数、求職者数共に若干の増加傾向にあるが、長期の積極的な求人は以前と変わらず少ない。アンマッチが続いている。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・これまでと似たような状態が続いており、景気に変化する兆しはみえない。
	□	職業安定所（職員）	・米国の関税などによる影響で、先行きが不透明とする企業がある一方で、業績が好調で積極的に採用したいとする企業もあるため、全体的に変わらないとみている。
	□	職業安定所（職員）	・人件費や原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などで企業を取り巻く環境が厳しくなり、有効求人倍率が徐々に下がっている。米国の関税政策や中東情勢の緊迫などで先行きを不安視する事業所は少なくない。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・業界によってばらつきがあるものの求人の動きに変わりはなく、求職者数も頭打ちの状況であることから、全体として大きな変化は期待できない。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇や円安、能登半島地震と奥能登豪雨災害の影響に加え米国の関税政策による影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・米国の関税引上げに対する先行きの不透明感が強く、派遣先企業のマインドが落ちている。
	▲	職業安定所（職員）	・求職者数が増加している。特に、収入の足しに働きたいと考える高齢者が増加している。
	×	—	—